

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所

目次

	◇ 告 示	ページ
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法の規定による特定施設の設置の許可申請【環境局環境監視部環境監視課】		3
	◇ 公 告	
○ 特定調達契約の落札者の決定（2件）【技術監理局契約部契約課】		6
	◇ 交 通 局	
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の公告【交通局総務経営課】		8
○ 特定調達契約の落札者の決定【交通局総務経営課】		11
	◇ 区役所公告	
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【門司区役所市民課】		12
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【門司区役所市民課】		13
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【小倉北区役所市民課】		16
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【小倉北区役所市民課】		17
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【小倉南区役所市民課】		22
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【小倉南区役所市民課】		23
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【若松区役所市民課】		26

○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【若松区役所市民課】	2 7
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【八幡東区役所市民課】	3 0
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【八幡東区役所市民課】	3 1
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【八幡西区役所市民課】	3 3
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【八幡西区役所市民課】	3 4
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者の公表【戸畑区役所市民課】	4 1
○ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者の公表【戸畑区役所市民課】	4 2

北九州市告示第 4 3 2 号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 4 8 年法律第 1 1 0 号）第 5 条第 1 項の規定による特定施設の設置の許可申請があったので、同条第 4 項の規定によりその概要を告示し、同条第 3 項に規定する事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり公衆の縦覧に供する。

なお、当該特定施設の設置に関し利害関係を有する者は、縦覧期間満了の日までに、北九州市長に、事前評価に関する事項についての意見書を提出することができる。

令和 2 年 1 2 月 1 0 日

北九州市長 北 橋 健 治

1 申請の概要

(1) 申請者

北九州市若松区響町一丁目 6 2 番 1 号
東邦チタニウム株式会社若松工場
工場長 西山房宏

(2) 工場又は事業場の所在地及び名称

北九州市若松区響町一丁目 6 2 番 1 号
東邦チタニウム株式会社若松工場

(3) 設置される特定施設に関する事項

ア 種類、名称及び能力

種類	水質汚濁防止法施行令（昭和 4 6 年政令第 1 8 8 号）別表第 1 の第 6 2 号ホに掲げる廃ガス洗浄施設	
名称	N i 粉- 3	N i 粉- 4
能力	4, 8 0 0 N m ³ / h	3, 0 0 0 N m ³ / h

イ 使用時間間隔、1 日当たりの使用時間、季節的変動及び施設の設置年月日

使用時間間隔	連続
1 日当たりの使用時間	2 4 時間
季節的変動	なし
設置年月日	許可後

ウ 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の 1 日当たりの量及び汚染状態

名称	N i 粉- 3	N i 粉- 4
汚水量 (m^3 /日)	通常 8 4 最大 9 2	通常 2 最大 4
水素イオン濃度	通常 0. 2 最大 0. 2	通常 1 3 最大 1 3
化学的酸素要求量 ($m g / \ell$)	通常 1 0 最大 1 0	通常 6 0 最大 5 0 0
浮遊物質 ($m g / \ell$)	通常 1 最大 1	通常 5 6 最大 6 2
窒素含有量 ($m g / \ell$)	通常 1 最大 1	通常 1 最大 1
リン含有量 ($m g / \ell$)	通常 0 最大 0	通常 0 最大 0

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

汚水の処理施設の名称、使用時における当該汚水処理施設による処理後の汚水等の1日当たりの通常量及び最大量並びに当該汚水等の汚染状態の通常値及び最大値等

ア プロセス排水処理設備

項目	設置前	設置後
汚水等の量 (m^3 /日)	通常 1, 0 5 2 最大 1, 7 6 4	通常 1, 0 2 1 最大 1, 7 3 3
水素イオン濃度	通常 5. 8 最大 8. 6	同左
化学的酸素要求量 ($m g / \ell$)	通常 9 最大 1 1	同左
浮遊物質 ($m g / \ell$)	通常 2 0 最大 2 5	同左
窒素含有量 ($m g / \ell$)	通常 6 最大 7	同左
リン含有量 ($m g / \ell$)	通常 0. 6 最大 1. 1	同左

(5) 排水に関する事項

ア 排水口名 No. 1排水口

イ 排水量及び汚染の状態

項目	設置前	設置後
排出水の量 ($\text{m}^3 / \text{日}$)	通常 1, 4 2 1 最大 2, 2 1 3	同左
水素イオン濃度	通常 5. 8 最大 8. 6	同左
化学的酸素要求量 (mg / ℓ)	通常 8 最大 1 3	同左
浮遊物質 (mg / ℓ)	通常 1 6 最大 2 2	同左
窒素含有量 (mg / ℓ)	通常 5 最大 7	同左
燐含有量 (mg / ℓ)	通常 0. 7 最大 1. 2	同左

2 縦覧の期間及び場所

(1) 期間

令和2年12月10日から令和3年1月4日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに令和2年12月29日から同月31日までの日を除く。）の毎日午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所

北九州市小倉北区城内1番1号

北九州市環境局環境監視部環境監視課

3 意見書の提出要領

事前評価に関する事項についての意見をできるだけ具体的に記載した文書を、令和3年1月4日までに前項第2号の場所に到着するように提出すること。

北九州市公告第 8 1 2 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 2 年 1 2 月 1 0 日

北九州市長 北 橋 健 治

- 1 物品等の名称及び予定数量
白灯油（1 2 月分） 3 8 キロリットル
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 2 年 1 1 月 2 4 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社 M i s u m i 熊本支店
熊本市東区長嶺南六丁目 6 番 4 0 号
- 5 落札金額
1 キロリットル当たりの金額 4 万 8 , 0 0 0 円に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する金額を加算した金額
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 2 年 1 0 月 2 2 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市公告第 8 1 3 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

令和 2 年 1 2 月 1 0 日

北九州市長 北 橋 健 治

- 1 物品等の名称及び予定数量
軽油（軽油引取税免税・1 2 月分） 3 万 4, 0 0 0 リットル
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市技術監理局契約部契約課
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号
- 3 落札者を決定した日
令和 2 年 1 1 月 2 4 日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社新光
北九州市若松区南二島三丁目 4 番 1 号
- 5 落札金額
1 リットル当たりの金額 1 0 4 円 4 0 銭に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する金額を加算した金額
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和 2 年 1 0 月 2 2 日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九州市交通局公告第39号

一般競争入札により、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約を締結するので、北九州市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年北九州市交通局管理規程第5号）第2条において準用する北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年北九州市規則第78号）第5条第1項の規定により読み替えて適用する北九州市契約規則（昭和39年北九州市規則第25号。以下「契約規則」という。）第4条第1項の規定により次のとおり公告する。

令和2年12月10日

北九州市交通局長 池上 修

1 調達内容

(1) 購入品目及び予定数量

軽油 12万リットル

(2) 購入物品の特質等 仕様書で定めるとおり

(3) 履行期間 令和3年2月1日から同月28日まで

(4) 納入場所 北九州市交通局若松営業所及び向田営業所

(5) 今後購入が予想される数量及び入札公告予定時期

予定数量14万リットル 令和3年1月頃

(6) 最初の契約に係る入札公告日 令和2年2月10日

(7) 入札方法 単位当たりの価格により行う。価格は軽油引取税を含むものとし、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から軽油引取税を除いた金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の各号のいずれにも該当する者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 北九州市交通局物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規程（平成7年北九州市交通局管理規程第1号）第2条において準用する北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成7年北九州市規則第11号）第6条第1項の有資格業者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）に記載されていること。

(3) 北九州市から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 競争入札参加資格審査の申請

この公告に係る一般競争入札に参加を希望する者で有資格業者名簿に記載されていないものは、北九州市技術監理局契約部契約制度課（電話 093-582-2545）に本入札に参加を希望する旨を告げた上で、令和3年1月8日までに競争入札参加資格申請を行わなければならない。

4 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び日時

ア 場所 北九州市若松区東小石町3番1号
北九州市交通局総務経営課

イ 日時 この公告の日から令和3年1月24日まで（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び令和2年12月29日から同月31日までの日を除く。）の毎日午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後4時30分まで並びに令和3年1月25日の午前9時から午前11時30分まで及び午後1時から午後2時まで

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 前号アの場所において無償で交付する。

(3) 入札説明会の場所及び日時

ア 場所 北九州市若松区東小石町3番1号
北九州市交通局42会議室

イ 日時 令和3年1月15日午後2時

(4) 競争参加の申出書の提出 この公告に係る一般競争入札に参加を希望する者は、令和3年1月8日までに競争参加の申出書を北九州市交通局総務経営課に提出しなければならない。

(5) 郵送による場合の入札書の受領期限 第1号アの場所に書留郵便により、令和3年1月22日午後5時までに必着のこと。

(6) 入札及び開札の場所及び日時

ア 場所 北九州市若松区東小石町3番1号
北九州市交通局42会議室

イ 日時 令和3年1月25日午後2時

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 入札価格に予定数量を乗じて得た額の100分の5以上

。ただし、北九州市交通局契約規程（昭和39年北九州市交通局管理規程第5号。以下「契約規程」という。）において準用する契約規則第5条第7項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金 契約金額に予定数量を乗じて得た額の100分の5以上。ただし、契約規程において準用する契約規則第25条第7項第1号又は第3号のいずれかに該当する場合は、免除する。

(3) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 契約規程において準用する契約規則第12条各号のいずれかに該当する入札

(4) 落札者の決定方法 契約規程において準用する契約規則第13条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) この公告に係る契約は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

(7) この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地等

北九州市交通局総務経営課

〒808-0017 北九州市若松区東小石町3番1号

電話 093-771-8401

6 Summary

(1) Product and Quantity

Gas Oil

Forecasted Quantity:

120,000

(2) Deadline of Tender (by hand)

2:00p.m., January 25, 2021

(3) Deadline of Tender (by mail)

5:00p.m., January 22, 2021

(4) For further information, please contact:

General Affairs and Management Division, Transportation Bureau,
City of Kitakyushu

北九州市交通局公告第40号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市交通局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年北九州市交通局管理規程第5号）第2条において準用する北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年北九州市規則第78号）第12条第1項の規定により次のとおり公告する。

令和2年12月10日

北九州市交通局長 池 上 修

- 1 物品等の名称及び予定数量
軽油 13万リットル
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地
北九州市交通局総務経営課
北九州市若松区東小石町3番1号
- 3 落札者を決定した日
令和2年11月25日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社M i s u m i
熊本市東区長嶺南六丁目6番40号
- 5 落札金額
1リットル当たりの金額 78円20銭
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日
令和2年10月9日
- 8 落札方式
最低価格による。

北九門公告第 28 号

住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 11 条第 3 項の規定に基づき、令和元年度中における門司区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和 2 年 12 月 10 日

門司区長 上 田 伸 一

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年 5 月 17 日	区内全域
北九州市	令和元年国民健康・栄養調査	令和元年 1 月 9 日	吉志六丁目
福岡県	福岡県在住外国人就業状況等調査	令和元年 1 月 12 日	区内全域

北九門公告第 29 号

住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 11 条の 2 第 12 項の規定に基づき、令和元年度中における門司区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和 2 年 12 月 10 日

門司区長 上 田 伸 一

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	6 月全国個人視聴率調査	令和元年 5 月 7 日	葛葉一丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	子ども・青少年のスポーツライフに関する調査（公益財団法人笹川スポーツ財団からの委託）	令和元年 6 月 3 日	社ノ木一丁目、東新町一丁目及び東新町二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	医療のかかり方・女性の健康に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年 6 月 21 日	上馬寄二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	第 12 回メディアに関する全国世論調査（公益財団法人新聞通信調査会からの委託）	令和元年 6 月 21 日	恒見町
一般社団法人中央調査社 会長	がん対策・たばこ対策に関する世論	令和元年 7 月 3 日	不老町二丁目及び柳町四丁目

大室真生	調査（内閣府からの委託）		
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	環境問題に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年7月25日	大字畑
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	2019年度人権に関する意識調査（法務省からの委託）	令和元年8月1日	北川町
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次 （共同申出者） 内閣府 経済社会総合研究所 所長 西崎文平	消費動向調査	令和元年8月6日	奥田一丁目、葛葉一丁目、永黒一丁目及び永黒二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	災害に関する意識調査	令和元年8月8日	大里原町
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	森林と生活に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年8月28日	高田一丁目及び高田二丁目
株式会社インテリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	医薬品及び医療機器の費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査（国	令和元年10月1日	柳町一丁目から柳町三丁目まで

	立保健医療科学院 保健医療経済評価 研究センターから の委託)		
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	基本的法制度に関 する世論調査（内 閣府からの委託）	令和元年 1 0月 10日	黒川東一丁目及び黒 川東二丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	令和元年度土地問 題に関する国民の 意識調査（国土交 通省からの委託）	令和元年 1 1月 6日	上藤松二丁目及び上 藤松三丁目
株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社 長 鈴木稲博	令和元年度青少年 のインターネット 利用環境実態調査 （内閣府からの委 託）	令和元年 1 2月 4日	柳町一丁目から柳町 四丁目まで
株式会社R J C リサーチ 代表 取締役 守住邦 明 （共同申出者） 国立大学法人東 京大学大学院経 済学研究科長 渡辺 努	少子高齢化社会に おける家族・出生 ・仕事に関する全 国調査	令和元年 1 2月 25日	藤松一丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	令和元年度国語に 関する世論調査（ 文化庁からの委託 ）	令和 2年 1 月 9日	大里東三丁目及び大 里東五丁目
株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社 長 鈴木稲博	家計の金融行動に 関する世論調査（ 金融広報中央委員 会からの委託）	令和 2年 3 月 9日	大里東三丁目及び大 里東四丁目

北九北公告第1号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項の規定に基づき、令和元年度中における小倉北区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

小倉北区長 北里勝利

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年5月17日、同月29日及び同月30日	区内全域
福岡県	福岡県在住外国人就労状況等調査	令和元年12月12日	区内全域

北九北公告第2号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、令和元年度中における小倉北区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

小倉北区長 北里勝利

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	家計の金融行動に関する世論調査（金融広報中央委員会からの委託）	令和元年5月7日及び令和2年3月9日	赤坂一丁目、赤坂二丁目及び金田一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	2019年6月東京オリンピック・パラリンピックに関する調査	令和元年5月16日	大手町
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 （共同申出者） 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	生活意識に関するアンケート調査（第79回）	令和元年6月3日	下到津二丁目から下到津四丁目まで
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	国民生活に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年6月4日	青葉二丁目及び愛宕二丁目
一般社団法人中央調査社 会長	医療のかかり方・女性の健康に関する調査	令和元年6月21日	砂津二丁目及び砂津三丁目

大室真生	る世論調査（内閣府からの委託）		
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	60代の雇用・生活調査（独立行政法人労働政策研究・研修機構からの委託）	令和元年6月25日	泉台一丁目、泉台二丁目、清水四丁目及び清水五丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	2019年度人権に関する意識調査（法務省からの委託）	令和元年8月1日	三萩野一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	職業と社会（社会的不平等）に関する国際比較調査	令和元年8月28日	片野二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	令和元年度食育に関する意識調査（農林水産省からの委託）	令和元年9月18日	上富野一丁目
株式会社インテグリティサーチ 代表取締役社長 井上孝志	医薬品及び医療機器の費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査（国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センターからの委託）	令和元年10月1日及び同月2日	東城野町、東港一丁目、平松町、古船場町及び真鶴一丁目
株式会社日本リサーチセンター	11月全国個人視聴率調査	令和元年10月4日	中井四丁目

代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵			
株式会社インターネットリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	令和2年度家庭部門のCO2排出実態統計調査(環境省からの委託)	令和元年10月31日	高尾一丁目
株式会社インターネットリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査(内閣府からの委託)	令和元年1月12日	篠崎二丁目及び篠崎三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	日本とアメリカに関する世論調査(日本放送協会報道局からの委託)	令和元年12月3日	皿山町
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	司法制度についての意識調査(学校法人明治大学からの委託)	令和元年12月3日	上富野二丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	生活意識に関するアンケート調査(第81回)	令和元年12月4日	吉野町及び若富士町
一般社団法人輿論科学協会 理	令和元年通信利用動向調査(総務省	令和元年12月6日	大手町、京町四丁目、白銀二丁目及び東

<p>事長 井田潤治</p>	<p>からの委託)</p>		<p>篠崎一丁目</p>
<p>株式会社R J C リサーチ 代表 取締役 守住邦 明 (共同申出者) 国立大学法人東 京大学大学院経 済学研究科長 渡辺 努</p>	<p>少子高齢化社会に おける家族・出生 ・仕事に関する全 国調査</p>	<p>令和元年1 2月25日</p>	<p>片野新町一丁目</p>
<p>一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放 送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵</p>	<p>2020年3月東 京オリンピック・ パラリンピックに 関する調査</p>	<p>令和2年1 月9日</p>	<p>三萩野一丁目</p>
<p>株式会社日経リ サーチ 代表取 締役社長 福本 敏彦 (共同申出者) 国立教育政策研 究所 所長 中 川健朗</p>	<p>第2回OECD国 際成人力調査(P IAAC) 予備調 査</p>	<p>令和2年1 月21日</p>	<p>井堀二丁目</p>
<p>一般社団法人新 情報センター 事務局長 平谷 伸次 (共同申出者) 内閣府 経済社 会総合研究所 所長 井野靖久</p>	<p>消費動向調査</p>	<p>令和2年2 月6日</p>	<p>今町一丁目及び篠崎 二丁目</p>

<p>株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍</p>	<p>生活意識に関するアンケート調査 (第82回)</p>	<p>令和2年2月18日</p>	<p>泉台三丁目、泉台四丁目及び板櫃町</p>
<p>一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵</p>	<p>2020年6月全国放送サービス接触動向調査</p>	<p>令和2年3月10日</p>	<p>赤坂二丁目</p>

北九南公告第32号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項の規定に基づき、令和元年度中における小倉南区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

小倉南区長 中本成美

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年5月17日、同月29日及び同月30日	区内全域
北九州市	令和元年国民健康・栄養調査	令和元年10月9日	北方三丁目
福岡県	福岡県在住外国人就業状況等調査	令和元年12月12日	区内全域

北九南公告第33号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、令和元年度中における小倉南区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

小倉南区長 中本成美

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	家計の金融行動に関する世論調査（金融広報中央委員会からの委託）	令和元年5月7日及び令和2年3月9日	朽網西四丁目、朽網西五丁目、中曽根三丁目及び中曽根四丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	6月全国個人視聴率調査	令和元年5月7日	山手二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	テレビ視聴に関する調査（株式会社野村総合研究所からの委託）	令和元年5月16日及び同年12月3日	沼緑町一丁目及び若園三丁目
株式会社インテジリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	旅行・観光消費動向調査（国土交通省からの委託）	令和元年5月20日	中曽根五丁目及び中曽根六丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	第2回男女のあり方と社会意識に関する調査（学校法人広島修道大学からの委託）	令和元年5月24日	蜷田若園三丁目

株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	子ども・青少年のスポーツライフに関する調査（公益財団法人笹川スポーツ財団からの委託）	令和元年6月3日	志井六丁目及び志徳二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	医療のかかり方・女性の健康に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年6月21日	志井六丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	災害に関する意識調査	令和元年8月8日	徳力二丁目及び徳力三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年8月8日	沼緑町三丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	第13回飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターからの委託）	令和元年8月19日	中曽根一丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査（国立病院機構久里浜	令和元年9月27日	蒲生三丁目及び蒲生四丁目

	医療センターからの委託)		
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	職業と生活に関する調査（独立行政法人労働政策研究・研修機構からの委託)	令和元年10月4日	葛原本町一丁目から葛原本町三丁目まで
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	令和元年度消費者意識基本調査（消費者庁からの委託)	令和元年10月18日	徳力四丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	社会意識に関する世論調査（内閣府からの委託)	令和元年11月27日	朽網西四丁目及び朽網西五丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	日本とアメリカに関する世論調査（日本放送協会報道局からの委託)	令和元年12月3日	星和台一丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和元年度青少年のインターネット利用環境実態調査（内閣府からの委託)	令和元年12月4日	田原二丁目から田原五丁目まで
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	健康情報についての全国調査（国立研究開発法人国立がん研究センターからの委託)	令和2年2月14日	企救丘二丁目

北九若公告第36号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項の規定に基づき、令和元年度中における若松区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

若松区長 古賀厚志

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年5月15日	区内全域
福岡県	福岡県在住外国人就労状況等調査	令和元年12月12日	区内全域

北九若公告第37号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、令和元年度中における若松区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

若松区長 古賀厚志

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	家計の金融行動に関する世論調査（金融広報中央委員会からの委託）	令和元年5月7日	大井戸町、中川町及び浜町二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	テレビ視聴に関する調査（株式会社野村総合研究所からの委託）	令和元年5月16日及び同年12月3日	高須東二丁目、高須東四丁目及び花野路三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	第12回メディアに関する全国世論調査（公益財団法人新聞通信調査会からの委託）	令和元年6月21日	高須東三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	がん対策・たばこ対策に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年7月3日	鴨生田一丁目及び鴨生田二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年8月8日	高須南四丁目及び高須南五丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	第13回飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査（国立研究開発法人国立精	令和元年8月19日	西小石町

	神・神経医療研究センターからの委託)		
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	生活意識に関するアンケート調査 (第80回)	令和元年8月29日	青葉台西五丁目及び青葉台東一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	外交に関する世論調査 (内閣府からの委託)	令和元年9月18日	鴨生田二丁目及び鴨生田三丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	令和元年度消費者意識基本調査 (消費者庁からの委託)	令和元年10月18日	塩屋二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	令和元年度土地問題に関する国民の意識調査 (国土交通省からの委託)	令和元年1月6日	鴨生田四丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査 (内閣府からの委託)	令和元年1月6日	鴨生田三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	社会意識に関する世論調査 (内閣府からの委託)	令和元年1月27日	花野路一丁目及び花野路二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	高齢者の経済生活に関する調査 (内閣府からの委託)	令和元年1月11日	青葉台南二丁目及び青葉台南三丁目

株式会社山手情報処理センター 代表取締役 田中秀夫	日本人の情報行動調査（国立大学法人東京大学からの委託）	令和元年1月13日	宮前町
---------------------------------	-----------------------------	-----------	-----

北九東公告第 4 4 号

住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 1 1 条第 3 項の規定に基づき、令和元年度中における八幡東区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和 2 年 1 2 月 1 0 日

八幡東区長 上 田 浩

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年 5 月 1 5 日	区内全域
福岡県	福岡県在住外国人就労状況等調査	令和元年 1 2 月 1 2 日	区内全域

北九東公告第45号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、令和元年度中における八幡東区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

八幡東区長 上 田 浩

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社毎日新聞社 代表取締役社長 丸山昌宏	第73回読書世論調査	令和元年6月5日	勝山一丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	生活意識に関するアンケート調査（第80回）	令和元年8月29日	茶屋町及び中央一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	日本人とテレビ・2020調査	令和元年12月11日	東鉄町及び東山二丁目
株式会社山手情報処理センター 代表取締役 田中秀夫	日本人の情報行動調査（国立大学法人東京大学からの委託）	令和元年12月13日	中尾一丁目
株式会社日経リ	第2回OECD国	令和2年1	東山二丁目、日の出

<p>サーチ 代表取締役社長 福本敏彦 (共同申出者) 国立教育政策研究所 所長 中川健朗</p>	<p>際成人力調査 (P I A A C) 予備調査</p>	<p>月 2 1 日</p>	<p>一丁目及び日の出二丁目</p>
---	--------------------------------	----------------	--------------------

北九西公告第12号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項の規定に基づき、令和元年度中における八幡西区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

八幡西区長 柴田憲志

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年5月15日及び同月21日	区内全域
福岡県	福岡県在住外国人就業状況等調査	令和元年12月12日	区内全域

北九西公告第13号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、令和元年度中における八幡西区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

八幡西区長 柴田 憲志

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	家計の金融行動に関する世論調査（金融広報中央委員会からの委託）	令和元年5月7日及び令和2年3月9日	泉ヶ浦二丁目、泉ヶ浦三丁目、大平三丁目、大平台及び松寿山三丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	6月全国個人視聴率調査	令和元年5月7日	藤原一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	2019年6月東京オリンピック・パラリンピックに関する調査	令和元年5月16日	小嶺台三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	テレビ視聴に関する調査（株式会社野村総合研究所からの委託）	令和元年5月16日及び同年12月3日	香月西一丁目、香月西二丁目及び下上津役二丁目
株式会社インテ	旅行・観光消費動	令和元年5	星ヶ丘一丁目

一ジリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	向調査（国土交通 省からの委託）	月 20 日	
一般社団法人新 情報センター 事務局長 平谷 伸次	第 2 回男女のあり 方と社会意識に関 する調査（学校法 人広島修道大学か らの委託）	令和元年 5 月 24 日	星ヶ丘六丁目
株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社 長 鈴木稲博 （共同申出者） 認可法人日本銀 行 情報サービ ス局 局長 中 川 忍	生活意識に関する アンケート調査（ 第 79 回）	令和元年 6 月 3 日	浅川日の峯一丁目、 下上津役元町及び若 葉三丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	社会と生活に関す る意識調査（日本 放送協会放送文化 研究所からの委託 ）	令和元年 6 月 4 日	八枝五丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	国民生活に関する 世論調査（内閣府 からの委託）	令和元年 6 月 4 日	松寿山一丁目
株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社 長 鈴木稲博	60 代の雇用・生 活調査（独立行政 法人労働政策研究 ・研修機構からの 委託）	令和元年 6 月 25 日	引野一丁目から引野 三丁目まで及び別所 町
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	環境問題に関する 世論調査（内閣府 からの委託）	令和元年 7 月 25 日	池田二丁目及び池田 三丁目
一般社団法人新	2019 年度人権	令和元年 8	青山三丁目

情報センター 事務局長 平谷 伸次	に関する意識調査 (法務省からの委 託)	月 1 日	
一般社団法人新 情報センター 事務局長 平谷 伸次 (共同申出者) 内閣府 経済社 会総合研究所 所長 西崎文平	消費動向調査	令和元年 8 月 6 日	陣山三丁目、清納一 丁目、清納二丁目及 び西川頭町
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放 送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	災害に関する意識 調査	令和元年 8 月 8 日	陣原二丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	男女共同参画社会 に関する世論調査 (内閣府からの委 託)	令和元年 8 月 8 日	山寺町
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放 送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	職業と社会(社会 的不平等)に関す る国際比較調査	令和元年 8 月 28 日	千代ヶ崎三丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	森林と生活に関す る世論調査(内閣 府からの委託)	令和元年 8 月 28 日	小鷺田町

一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	令和元年度食育に関する意識調査（農林水産省からの委託）	令和元年9月18日	松寿山二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	外交に関する世論調査（内閣府からの委託）	令和元年9月18日	美吉野町
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査（国立病院機構久里浜医療センターからの委託）	令和元年9月27日	町上津役西一丁目
株式会社イメージリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	医薬品及び医療機器の費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査（国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センターからの委託）	令和元年10月2日	永犬丸三丁目から永犬丸五丁目まで
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	11月全国個人視聴率調査	令和元年10月4日	鷹の巣一丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社	職業と生活に関する調査（独立行政法人労働政策研究	令和元年10月4日	下上津役二丁目から下上津役四丁目まで

長 鈴木稲博	・研修機構からの委託)		
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	メディア利用動向調査（日本放送協会放送文化研究所からの委託)	令和元年10月10日	船越一丁目
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	令和元年度消費者意識基本調査（消費者庁からの委託)	令和元年10月18日	本城東一丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	第4回くらしと生活設計に関する調査（一般財団法人ゆうちょ財団からの委託)	令和元年10月23日	陣原二丁目及び陣原三丁目
株式会社インテリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	令和2年度家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省からの委託)	令和元年10月31日	幸神二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府からの委託)	令和元年11月6日	光貞台二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	社会意識に関する世論調査（内閣府からの委託)	令和元年11月27日	楠北一丁目及び楠北二丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和元年度青少年のインターネット利用環境実態調査（内閣府からの委託)	令和元年12月4日	永犬丸一丁目から永犬丸五丁目まで
株式会社日本リサーチセンター	生活意識に関するアンケート調査（	令和元年12月4日	木屋瀬四丁目及び木屋瀬五丁目

代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	第81回)		
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	2020年3月東京オリンピック・パラリンピックに関する調査	令和2年1月9日	春日台六丁目及び塔野三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	健康情報についての全国調査(国立研究開発法人国立がん研究センターからの委託)	令和2年2月14日	町上津役東三丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	人生100年時代における生活設計に関する調査(公益財団法人生命保険文化センターからの委託)	令和2年2月14日	さつき台一丁目及びさつき台二丁目
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 (共同申出者) 認可法人日本銀行 情報サービス局 局長 中	生活意識に関するアンケート調査(第82回)	令和2年2月18日	大字笹田、三ヶ森一丁目及び三ヶ森二丁目

川 忍			
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生 (共同申出者) 日本放送協会放 送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	2020年6月全 国放送サービス接 触動向調査	令和2年3 月10日	上上津役二丁目

北九戸公告第20号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第3項の規定に基づき、令和元年度中における戸畑区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者について、次のとおり公表する。

令和2年12月10日

戸畑区長 本 脇 尉 勝

当該請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
防衛省	自衛官等募集に関する広報宣伝	令和元年5月17日	区内全域
福岡県	福岡県在住外国人就労状況等調査	令和元年12月12日	区内全域

北九戸公告第 2 1 号

住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 1 1 条の 2 第 1 2 項の規定に基づき、令和元年度中における戸畑区の住民基本台帳の一部の写しの閲覧申出者について、次のとおり公表する。

令和 2 年 1 2 月 1 0 日

戸畑区長 本 脇 尉 勝

閲覧申出者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社インテ ー ジリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	旅行・観光消費動 向調査（国土交通 省からの委託）	令和元年 5 月 2 0 日	初音町
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	国民生活に関する 世論調査（内閣府 からの委託）	令和元年 6 月 4 日	西大谷一丁目及び西 大谷二丁目
株式会社毎日新 聞社 代表取締 役社長 丸山昌 宏	第 7 3 回読書世論 調査	令和元年 6 月 5 日	牧山四丁目
一般社団法人新 情報センター 事務局長 平谷 伸次	ネット・ゲーム使 用と生活習慣に関 する実態調査（国 立病院機構久里浜 医療センターから の委託）	令和元年 9 月 2 7 日	新池二丁目
株式会社日本リ サーチセンター 代表取締役社 長 鈴木稲博	職業と生活に関す る調査（独立行政 法人労働政策研究 ・研修機構からの 委託）	令和元年 1 0 月 4 日	一枝一丁目及び一枝 二丁目
一般社団法人中 央調査社 会長 大室真生	基本的法制度に関 する世論調査（内 閣府からの委託）	令和元年 1 0 月 1 0 日	一枝一丁目及び一枝 四丁目
株式会社日本リ	第 4 回くらしと生	令和元年 1	東大谷三丁目

サーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	活設計に関する調査（一般財団法人 ゆうちよ財団からの委託）	0月23日	
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生 （共同申出者） 日本放送協会放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	日本人とテレビ・2020調査	令和元年12月11日	千防一丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	令和元年度国語に関する世論調査（文化庁からの委託）	令和2年1月9日	牧山一丁目及び牧山二丁目
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	健康情報についての全国調査（国立研究開発法人国立がん研究センターからの委託）	令和2年2月14日	中原西三丁目